学費の公私間格差是正、『私学も無償に』、就学支援金制度の維持・拡充、

私学助成署名推進ニュース

全国私私学助成をすすめる会(事務局：全国私立学校教職員組合連合)
No.6　2022年8月12日（金）

東北ブロックキャラバン　岩手対県要請 5紙が大きく報道

全私研終了後、東北、中国、北陸、そして九州：佐賀でブロックキャラバン（対県要請行動）が、取り組まれました。折しも感染状況が拡大したため、「オンラインで」と制限をつけられた県もありましたが、各ブロック代表者が乗り入れて有効な対県要請となりました。岩手では、5 紙が報道しました。

８月４日、東北ブロックは、国基準を下回った経常費助成の拡充と県単補助の対象層拡大が必要な岩手と、年収590万円以上世帯への県単補助がない秋田の２県へ６県の代表者と全国私教連とともに要請行動を行いました。

岩手では、コロナ禍のためとして20分に時間を限定されましたが、参加県の代表者全員が発言。前日90分間対応してもらった山形の様子などを告げ、こちらの要求を強く打ち出しました。

移動後の秋田でも、東北他県の状況を提示しつつ要請し、「年収590万円以上世帯については検討している」という回答を引き出しました。

2022年8月5日
盛岡タイムス

県に学費助成拡充要請

岩手私教連など3団体「苦しんでいる子多い」

要請書を手渡す千葉委員長（右）

県私学教職員組合連合（岩手私教連）、全国私立学校教職員組合連合（全国私教連）、同東北ブロック協議会は4日、県に対し連名で、私立学校の学費負担軽減など、私学助成拡充を求める要請書を提出した。岩手私教連の千葉幸浩委員長ら8人が県庁を訪れ、県ふるさと振興部学事振興課の引屋敷努私学振興担当課長に書面を手渡した。

要請は、①県の私立高校授業料減免補助制度の拡充②私立高生への入学金補助制度の拡充③私立学校の運営費助成の大幅な増額④耐震改築事業費補助の継続・拡充と建て替えへの補助制度新設⑤「新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業」の補助率引き上げ―の5項目。

全国私教連の調査などによると、2021年9月末の県内私立高7校（生徒数計3017人）のうち、44人が学費を滞納。滞納率は1・46％と、全国で最も高い。20年には国の就学支援が拡充され、岩手を含む全国で滞納率は減少したが、平均と比較すると岩手は高止まりという。

①について、県単独の制度では、世帯年収590～620万円の場合に25万7400円、620～910万円までに11万8800円を補助している。21年度県内私立高の学納金平均額は約45万6千円で、助成分を差し引くと、約20～38万円の学費負担が残る。また、910万円以上には補助がない。

このことから、要請では「620万円未満世帯への補助額の引き上げ、910万円未満世帯の家庭に対する補助を」と求めた。

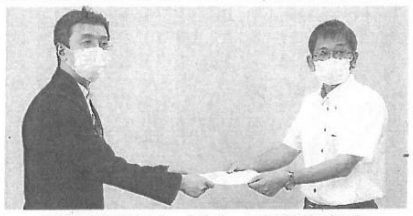
引屋敷課長は「いずれの要請についても、私学補助に係る大きな問題。新型コロナで財政が厳しい状況であるが、要請の中身について検討していきたい」と応じた。

千葉委員長は「学費で苦しんでいる子が多い県。教師として、現に苦しんでいることを分かっていながら見過ごすことはできないので、県に強く改善を求めたい」と話していた。

2022年8月5日
岩手日日新聞

私学助成拡充を

県教組連など県に要望



引屋敷課長（左）に要請書を手渡す千葉委員長

県私学教職員組合連合（千葉幸浩委員長）などは4日、県に対し、学費軽減や運営費補助増額など私学助成の拡充を要請した。

千葉委員長をはじめ、全国私立学校教職員組合連合（全国私教連）の東北各県代表者らが県庁を訪問。千葉委員長が県ふるさと振興部の引屋敷努私学振興担当課長に要請書を手渡した。

要望項目は▽私立学校の運営費助成の大幅な増額▽授業料減免補助制度の拡充▽入学金補助制度の拡充―など5項目。

千葉委員長は「国の支援金だけでは学費を賄い切れない現実があり、入学金と施設・設備費に対する現行の県の補助を拡充してもらいたい」と求め、引屋敷課長は「減免補助の実態や他県の状況を見ながら検討を進めたい」と応じた。

全国私教連の2021年度3月末の調査によると、県内私立高校の経済的理由による3カ月以上の学費滞納者は生徒2984人中15人で、滞納率0・50％。平均の3・1倍で、全国で3番目に高い。

2022年8月5日
岩手日報

私学助成拡充へ

県に要請書提出

教職員組合連合など

県私学教職員組合連合（岩手私教連、千葉幸浩委員長）など3団体は4日、私立学校の学費負担軽減など私学助成の拡充を求める要請書を県に提出した。今年3月時点で3カ月以上学費を滞納した私立高校生の割合は0・5％（15人）で全国で3番目に高かった。

学費滞納状況の調査は、岩手私教連に加盟する私立校8校のうち6校が回答し、対象生徒は2984人。新型コロナウイルスの影響で飲食店を営む保護者の収入が減ったため滞納に至ったケースもあった。経済的理由による中退者はいなかった。

要請書では、県独自に行っている年収590万円以上620万円未満世帯への補助額を引き上げた上、910万円未満世帯まで対象を拡充することなど5項目を求めた。

4日は県庁で、千葉委員長が県学事振興課の引屋敷努・私学振興担当課長に要請書を手渡した。千葉委員長は「全国的にも高い学費滞納率を解消し、学費に苦しむ子、家庭をなくしたい」と強調した。